

平成28年度

# 事業実績報告書



社会福祉法人  
沖縄市社会福祉協議会

# 目次

## 1. 実施事業

### — 総務課 —

- (1) 法人運営事業 ..... 3
- (2) 社会福祉に関する事業への参画及び協力 ..... 4
- (3) 社協強化発展計画（MASプラン）第3次基本計画策定委員会 ..... 5
- (4) 社協会員加入促進事業 ..... 6
- (5) 社会貢献型自動販売機設置事業 ..... 7
- (6) 広報啓発事業 ..... 8
- (7) 沖縄市社会福祉大会事業 ..... 9
- (8) 沖縄市福祉まつり事業 ..... 10
- (9) 団体助成事業 ..... 11
- (10) 歳末たすけあい義援金支給事業 ..... 12
- (11) フードバンク支援事業（ひとり一品食料寄付運動） ..... 13
- (12) 福祉サービス苦情解決事業 ..... 14
- (13) 社会福祉実習生受け入れ事業 ..... 15
- (14) 沖縄市緊急通報体制等整備事業
  - ①緊急通報システム事業 ..... 16
  - ②ゆんたくコール事業 ..... 17
- (15) 沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会
  - ①赤い羽根共同募金運動 ..... 18
  - ②歳末たすけあい運動 ..... 19

### — 地域福祉推進課 —

- (16) 地域見守りネットワーク事業 ..... 20
- (17) こども未来応援事業 ..... 21
- (18) 子育て・親育て』事業 ..... 22

---

(19) 沖縄市ふれあいのまちづくり事業	
①沖縄市小地域ネットワーク事業	23
②ひとり暮らし高齢者 SOS 対策モデル事業	24
③心配ごと相談所事業	25
(20) 沖縄市ボランティアピア事業	
①ボランティアセンターの運営	26
②登録斡旋事業	27
③福祉教育推進事業	28
④ボランティア人材養成研修事業	29
(21) 沖縄市障がい者社会参加促進事業	
①手話奉仕員養成事業	30
②要約筆記者養成事業	31
③要約筆記者派遣事業	32
— 福祉サービス利用支援課 —	
(22) 法外援護事業	33
(23) 高齢者居住サポートモデル事業	34
(24) 生活福祉資金貸付事業	35
(25) 日常生活自立支援事業	36
(26) 沖縄市法人後見受任事業	37
(27) 沖縄市市民後見推進事業	38
(28) 沖縄市高齢者金銭管理等相談事業	39

# 1. 実施事業

事業名 1	法人運営事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	沖縄市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。（「定款」第 1 条より）					
事業の内容	(1) 正副会長会、理事会、評議員会の開催及び監査の実施 (2) 課長会議、職務会議、各課内会議の開催					
事業の効果	法人の健全な経営及び福祉事業推進のために会議を開催し、審議・検討を行った。 (1) 正副会長会の開催 6 回 (2) 理事会の開催 6 回 (3) 評議員会の開催 4 回 (4) 監査の実施 2 回（内部監査・指導監査） (5) 評議員選任・解任委員会 1 回 (6) 課長会議の開催 20 回 (7) 職務会議の開催 19 回 (8) 各課内会議の開催 随時					
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	382,000	金額			382,000	
		割合 (%)			100%	
備考	※会議の詳細については、別紙資料①を参照					

事業名 1	社会福祉に関する事業への参画及び協力				
事業名 2					
担当課	総務課				
事業の目的	公共の福祉の向上や、地域福祉の発展及び推進に寄与する。				
事業の内容	<p>(1) 各関係機関団体との連絡調整及び関係事業への参加・協力</p> <p>① 沖縄市民生委員児童委員協議会 役員会及び単位民児協定例会における生活福祉資金貸付制度、共同募金運動等の事業説明、連絡調整</p> <p>② 沖縄市内 37 自治会及び婦人会 ・ 社協会費、共同募金運動に関する連絡調整、小地域ネットワーク事業、フードバンク事業に関する連絡調整 ・ 海邦町自治会災害時要援護者避難支援モデル事業への参加・協力 ・ 防災訓練関係事業への参加・協力</p> <p>③ ボランティアグループ・団体 ボランティア活動等に関する連絡調整</p> <p>④ 沖縄市健康福祉部、他各部 予算に関する調整、沖縄市総合計画審議会、沖縄市個人情報保護審議会、沖縄市地域福祉計画策定部会、沖縄市自立支援協議会、沖縄市要保護児童対策地域協議会、沖縄市高齢者虐待防止ネットワーク委員会、沖縄市地域包括支援センター運営協議会、沖縄市認知症初期対応チーム検討委員会、沖縄市がんじゅう計画策定部会、沖縄市災害時要援護者避難支援対策協議会、沖縄市国民健康保険運営協議会、沖縄市福祉のまちづくり推進懇話会、沖縄市手話奉仕員養成講座運営委員会、沖縄市生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体、沖縄市認知症高齢者あんしん登録事業連絡会、沖縄市家庭教育担当者連絡会、沖縄市特別支援教育担当者連絡会、沖縄市中心市街地活性化協議会エリア委員会、胡屋十字路周辺まちづくり検討ネットワーク、LGBT関係事業への連絡調整・協力</p> <p>⑤ 中部地区社会福祉協議会連絡協議会 事務局長部会、福祉推進部会、ボランティア部会、庶務部会への参画</p> <p>⑥ 沖縄県社会福祉協議会 熊本地震災害「大津町ボランティアセンター支援」災害担当職員派遣各事業に関する連絡調整、主催行事への参加協力</p> <p>⑦ 中部圏域自立支援連絡会議 住まい地域支援部会 地域定着部コア会議</p> <p>(2) 福祉関係団体交流事業の実施</p> <p>① 年始あいさつ会の開催 期日：平成 29 年 1 月 4 日（水）15：30～17：00 場所：沖縄市役所地下 2 階大ホール 参加者：171 名 ・会費制により運営</p>				
事業の効果	地域で多様な活動に取り組む関係機関・団体と協力し、地域福祉の推進につながった。				
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	金額				
	割合 (%)				
備考	各種研修・会議等については、別紙資料②を参照				

事業名 1	社協強化発展計画（MAS プラン） 第 3 次基本計画策定委員会					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	第 2 次基本計画最終年から 3 年、私たちを取り巻く環境も大きく変化し、生活困窮、虐待、引きこもりなどの課題が山積している。このような状況のなか、当沖縄市社会福祉協議会として、地域福祉推進に寄与するため計画を策定する。					
事業の内容	(1) 委員 6 名 (2) 会議 ①正副委員長会 7 回 ②策定委員会 9 回 (3) 沖縄市社会福祉協議会強化発展計画の答申					
事業の効果	平成 29 年 2 月 14 日に策定委員会より沖縄市社会福祉協議会強化発展計画の答申があり、新たな理念及び基本計画が構築された。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	183,000	金額 (千円)			183,000	
		割合 (%)			100%	
備考						

事業名 1	社協会員加入促進事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	本会の趣旨に賛同する会員を募り、自主財源である会費の確保に努める。					
事業の内容	<p>本会の性格、福祉サービスの内容等を理解できるようチラシ等を作成し、市民等へ PR する。</p> <p>(1) 一般会員・・・自治会を通して各世帯へチラシ等を配布し、世帯を対象に会員を募る。会員へは会員章シールを発行。会員の加入特典として、車椅子などの福祉用具の貸出を行う。</p> <p>(2) 賛助会員・・・市役所職員や福祉団体職員などの個人を対象に会員を募る。会員へは賛助会員カードを発行。会員の加入特典として、福祉用具の貸出と文化教養講座「マス・カルチャークラブ」を企画。</p> <p>(3) 特別会員・・・企業・事業所を対象に会員を募る。会員へは特別会員章を発行。会員の加入特典として、ホームページへバナー広告の掲載と「マス・カルチャークラブ」を企画。また、プロジェクター等の OA 機材の貸出を行った。</p>					
事業の効果	<p>(1) 一般会費 5,192,860 円 (約 10,385 世帯)</p> <p>(2) 賛助会費 877,000 円 (877 人)</p> <p>(3) 特別会費 1,685,000 円 (149 か所)</p> <p>(4) 車椅子等の福祉用具の貸出：206 件</p> <p>(5) プロジェクター等機材の貸出：396 件</p> <p>(6) 「マス・カルチャークラブ」述べ参加人数：167 名</p> <p>前年度比較すると、一般会費は減少した (-192,910 円) が、賛助会費 (58,000 円) と特別会費 (155,000 円・9 か所) は増加となった。会員の加入特典として平成 25 年度から開催している文化教養講座やホームページへのバナー広告掲載により、企業・団体の加入増につながった。</p>					
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
	329,400	区分	補助金	受託金	自主財源	その他
		金額			329,400	
	割合 (%)			100%		
備考						

事業名 1	社会貢献型自動販売機設置事業				
事業名 2					
担当課	総務課				
事業の目的	市民が気軽に社協の地域福祉活動に参加できる機会として、自動販売機の売り上げの一部を寄付できる「社会貢献型自動販売機」を設置する。				
事業の内容	アサヒオリオンカルピス飲料株式会社と協同で実施。 設置主（個人・事業所）が社会貢献の一環として自動販売機を設置、売り上げの一部が当協議会へ寄付として入る仕組み。				
事業の効果	平成 28 年度新規設置数：1 台 総設置数：20 台				
	設置先	住所	寄付金額		
	ルナジュエーナ	沖縄市泡瀬	3,390		
	スクールサイドサンフラワー	沖縄市桃原	3,414		
	山里自治会	沖縄市山里	9,909		
	外間守朝（平成 28 年 4 月撤去）	うるま市石川曙	150		
	森田好美	沖縄市美原	8,856		
	カスタム ライダーズ ショップ雅	沖縄市山里	8,226		
	高齢者協同住宅 ハウス桃園	沖縄市高原	9,693		
	沖縄タイムス高原中央販売店	沖縄市山里	2,256		
	三省電気工事	沖縄市上地	4,311		
	中部電気工事業協同組合	うるま市字江洲	3,438		
	NPO 法人 SUNS'コミュニティ	沖縄市高原	8,748		
	（福）緑樹会 ケアハウスていんさぐぬ花	沖縄市比屋根	11,130		
	ヘルパーステーション キジムナー	沖縄市高原	2,001		
	（医）真愛会 伊佐整形外科	沖縄市比屋根	12,423		
	美里青年会館（旧美里公民館）	沖縄市美里	3,903		
	美里自治会	沖縄市美里	2,295		
	NPO 法人 SUNS'コミュニティ「Life 高原」	沖縄市高原	3,903		
	介護サービスセンター桃原	沖縄市桃原	6,831		
特別養護老人ホーム 知花の里	沖縄市知花	3,267			
ステップワン	沖縄市宮里	5,412			
			111,555		
事業の経費	決算総額 （円）	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	金額				
	割合（%）				
備考					

事業名 1	広報啓発事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	広報誌「社協だより」やホームページ等での情報提供により、本会事業や福祉についての関心と理解を高める。					
事業の内容	<p>(1)「社協だより」の発行 年2回（8月、3月）発行し、事業実績報告、赤い羽根共同募金の実施状況などの報告を中心に、幅広い世代の市民に向けて発信した。</p> <p>①発行部数：8月…38,500部、3月…39,500部 ②配布先：沖縄市内各世帯（自治会を通して配布）、他</p> <p>(2)ホームページの運営及び各種ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の活用 ホームページにて、社協や関係団体の情報を発信した。また、FacebookやTwitter等のサービスを活用し、広く市民への情報提供を行った。</p> <p>①ホームページ閲覧数：92,563件 ②ホームページ新規記事掲載数：126件 ③Facebook ページ新規記事掲載数：190件</p> <p>(3)各種事業の広報チラシの作成 随時作成・配布</p>					
事業の効果	<p>市民に読みやすく親しみやすい広報紙やチラシを作成することで、当会及び各事業の周知ができた。</p> <p>また、ホームページ等の更新を常時行い、最新の情報を提供することで、閲覧数の増加につながった。</p>					
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	856,309	金額			856,309	
		割合 (%)			100%	
備考						

事業名 1	沖縄市社会福祉大会事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	沖縄市の地域福祉の向上に寄与された方々を表彰し、その功績を称えると共に、市民や関係団体が協力して今後の地域福祉における取り組みの一層の推進を目指す。					
事業の内容	<p>(1) 表彰委員会の開催 第 1 回大会表彰委員会 期日：平成 28 年 11 月 8 日（火）午後 2 時 場所：沖縄市中央公民館 地下 1 階 研修室</p> <p>(2) 第 33 回沖縄市社会福祉大会の開催 期日：平成 28 年 11 月 16 日（水）13 時 30 分開会 会場：沖縄市民小劇場あしびなー（コリンザ 3 階） 出席者：約 130 名</p> <p>第 1 部：式典の部</p> <p>①表彰・感謝状贈呈 被表彰者 計 27 件（団体含む） 特別功労者 21 件（団体含む） 社会福祉事業永年勤続功労者 4 件 優良社会福祉団体 該当者なし 模範自立者 2 件</p> <p>②赤い羽根共同募金感謝状贈呈 計 9 件（(団体含む)</p> <p>③報告（共同募金受配団体によるありがとうメッセージ） 沖縄市自治会長協議会、手話サークル沖の会</p> <p>第 2 部：フォーラム テーマ「こどもの居場所づくりの取り組みについて」</p> <p>①沖縄市の取り組み 沖縄市こども家庭課 座間味 良忠 ②沖縄市社会福祉協議会の取り組み 地域福祉推進課課長 上原 健次 ③研修報告 こどな部代表 濱比嘉 健 ④活動報告 ももやま子ども食堂 菅原 耕太 子どもフードバンク沖縄 砂川 和美 おきなわジュニア科学クラブ 宮城 薫</p>					
事業の効果	<p>(1) 表彰を行うことで市民や企業団体の地域福祉活動への更なる励みとなった。</p> <p>(2) 社会問題化している「子どもの貧困」について、沖縄市の行政や民間レベルの活動を紹介することで、多くの人に関心をもって頂けるきっかけとなった。</p>					
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	423,959	金額			423,959	
		割合 (%)			100%	
備考						

事業名 1	沖縄市福祉まつり事業					
事業名 2						
担当課	総務課（地域福祉推進課・福祉サービス利用支援課）					
事業の目的	沖縄市における福祉団体が相互理解のもとに連帯・協力を深め、まつりを通して市民総ぐるみで福祉のまちづくりを推進するとともに地域福祉の増進を図る。					
事業の内容	<p>開催日時：平成 28 年 10 月 15 日（土）午前 11 時～午後 6 時 （ステージのみ午後 7 時） 平成 28 年 10 月 16 日（日）午前 10 時～午後 5 時</p> <p>開催会場：美里公園</p> <p>内 容：福祉施設団体等の活動発表・バザー ボランティアのイベントコーナー レクリエーションコーナー フードドライブ 特設ステージ</p> <p>準備段階での雨で会場設営も心配されたが、本番は二日間わたり概ね天候も良く、福祉施設団体等のブースでは多くの来場者が詰めかけ大いに賑わった。また、ボランティアの協力もあり大きな事故もなく無事まつりを終えることができた。</p>					
事業の効果	<p>出店団体：52 団体（福祉施設、ボランティアグループ等）</p> <p>来場者数：約 16,000 人</p> <p>まつり本部ボランティア：147 名</p>					
事業の経費	決算総額 （円）	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	5,845,362	金額	4,719,000		1,126,362	
		割合（%）	80%		20%	
備考						

事業名 1	団体助成事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	<p>沖縄市において社会福祉事業を行うことを目的とする団体に対して助成し、その団体の育成と地域福祉の向上を図ることを目的とする。</p>					
事業の内容	<p>原則として任意団体へ社会福祉に関する事業に対して助成。 助成金は、毎年度予算の範囲内において助成し、赤い羽根共同募金配分金を充てる。</p>					
事業の効果	<p>沖縄県共同募金会から当会への配分金額 6,585,624 円のうち、約半分の 3,207,800 円を団体へ助成する。12 団体（18 事業）と 37 自治会へ助成。</p>					
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	3,207,800	金額			3,207,800	
		割合 (%)			100%	
備考	※助成の詳細については、別紙資料③を参照					

事業名 1	歳末たすけあい義援金支給事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	一時的に失業や病気などのさまざまな理由で生活に困っている世帯に対して、年末年始を明るく過ごしていただけることを目的に義援金を配布する。					
事業の内容	<p>歳末の時期に、地域で困っている世帯の調査を自治会・民生委員児童委員へ依頼し、義援金配分世帯を決定する。</p> <p>配分金 1 世帯あたり 世帯主 10,000 円 2 人目以降 4,000 円加算</p>					
事業の効果	220 世帯 3,204,000 円を支給することができた。					
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	3,204,000	金額			3,204,000	
		割合 (%)			100%	
備考						

事業名 1	フードバンク支援事業（ひとり一品食料寄付運動）					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	市民から食料の「おすそわけ」を頂き、食べ物を得ることが難しい方々へ、緊急に食料を提供することを目的とする。					
事業の内容	<p>(1) 市民が公民館（自治会事務所）または、社協へ食料を届ける。</p> <p>(2) 福祉まつり等のイベントでの提供を呼びかけ、食料を集める。</p> <p>(3) 市内事業所が、職域運動として職員へ呼びかけて、食料を集め社協へ届ける。</p> <p>(4) 沖縄市社協から、緊急に食料支援が必要な方へ食料を（約 2 週間分）渡す。</p> <p>(5) その他、子どもフードバンク等の支援団体へ、食料を配布する。</p>					
事業の効果	<p>市民より、米・缶詰・インスタント食品・調味料などの食料の提供があった。</p> <p>(1) 自治会実績（お中元企画・お歳暮企画として年 2 回実施） 977.36 キログラム</p> <p>(2) 第 33 回沖縄市福祉まつり実績 128.06 キログラム</p> <p>(3) 職域実績：延べ 27 事業所等 1214.6 キログラム、お米券 4 枚</p> <p>(4) 個人実績 777.5 キログラム</p>					
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	71,000	金額			71,000	
		割合 (%)			100%	
備考						

事業名 1	社会福祉実習生受け入れ事業				
事業名 2					
担当課	総務課（地域福祉推進課・福祉サービス利用支援課）				
事業の目的	実習生に対し、実習をとおして相談援助技術等を学ぶ場を提供することで、社会福祉の増進及び人材育成に寄与する。				
事業の内容	<p>(1) 社会福祉相談援助実習生の受け入れ 「社会福祉士相談援助実習受入に関する要綱」を策定し、実習を希望する学生を受け入れる。</p> <p>(2) その他福祉現場実習生の受け入れ 必要に応じて本会事業等の説明を行う。</p>				
事業の効果	<p>学生の実習テーマや達成課題に沿うよう実習プログラムを組み、各種福祉現場実習生の受入を行った。</p> <p>(1) 社会福祉相談援助実習 ①平成 28 年 8 月 12 日～9 月 14 日（計 183 時間） 対象：琉球リハビリテーション学院：1 名 沖縄大学：1 名 沖縄国際大学：1 名 ②平成 28 年 9 月 1 日～9 月 12 日（計 8 日間） 対象：ソーシャルワーク専門学校：1 名</p> <p>(2) 職場体験 ①平成 28 年 12 月 13 日～12 月 15 日（計 3 日間） 対象：沖縄市立美東中学校：3 名</p>				
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	金額				
	割合 (%)				
備考					

事業名 1	福祉サービス苦情解決事業				
事業名 2					
担当課	総務課				
事業の目的	当会が提供するサービスに関する苦情への適切な対応を行うとともに、利用者の満足度を高めることを目的とする。				
事業の内容	<p>第三者委員：2名（男女）委嘱          苦情解決責任者：1名（事務局長）          苦情受付担当者：2名（男女）を配置          苦情申込方法：窓口意見箱を設置。          電話、メール、FAXにて受付。</p>				
事業の効果	<p>受付件数：7件          内容：社協職員や支援員、自治会職員の対応について（5件）、新たな福祉サービスの要望（2件）</p>				
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	金額				
	割合 (%)				
備考					

事業名 1	沖縄市緊急通報体制等整備事業																																																												
事業名 2	緊急通報システム事業																																																												
担当課	総務課																																																												
事業の目的	在宅の一人暮らし高齢者及び身体障がい者等の急病又は事故等の緊急時に迅速な救助等ができる緊急通報システム体制を整備し、適切な対応を図ることにより、高齢者等及び身体障がい者の福祉の増進に資することを目的とする。																																																												
事業の内容	(1) 緊急通報システムの設置、撤去及び保守点検 (2) 緊急通報システム受信センターの運営 利用者からの通報を受信した場合は、利用者の安否確認を行い、必要に応じて消防本部や地域協力員、利用者家族や各関係機関等へ連絡する。																																																												
事業の効果	<p>(1) 総受信件数 601 件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">緊急</th> <th colspan="2">誤報</th> <th colspan="2">テスト</th> <th colspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>社協</th> <th>消防</th> <th>社協</th> <th>消防</th> <th>社協</th> <th>消防</th> <th>社協</th> <th>消防</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>34</td> <td>36</td> <td>107</td> <td>382</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td colspan="2">47</td> <td colspan="2">143</td> <td colspan="2">383</td> <td colspan="2">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 救急車等出動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">救急車出動件数</th> <th colspan="2">救急搬送件数</th> <th colspan="2">家族・協力員出動件数</th> </tr> <tr> <th>社協</th> <th>消防</th> <th>社協</th> <th>消防</th> <th>社協</th> <th>消防</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>48</td> <td>12</td> <td>34</td> <td>12</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td colspan="2">61</td> <td colspan="2">46</td> <td colspan="2">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) システム利用者（述べ数） 183 名（男性 67 名、女性 116 名）  (4) 協力員登録者（述べ数） 470 名  (5) 撤去件数 46 件  (6) 新規設置件数 15 件  (7) 機器交換件数 22 件  (8) 訪問件数（端末機の保守点検） 413 件  (9) システム利用者への災害時注意喚起、安否確認（台風・荒天時）  (10) 高齢福祉課、障がい福祉課、消防本部との業務調整会議  (11) 高齢者支援センター、その他関係機関との連絡調整（随時）</p>					緊急		誤報		テスト		その他		社協	消防	社協	消防	社協	消防	社協	消防	13	34	36	107	382	1	2	26	47		143		383		28		救急車出動件数		救急搬送件数		家族・協力員出動件数		社協	消防	社協	消防	社協	消防	13	48	12	34	12	36	61		46		48	
緊急		誤報		テスト		その他																																																							
社協	消防	社協	消防	社協	消防	社協	消防																																																						
13	34	36	107	382	1	2	26																																																						
47		143		383		28																																																							
救急車出動件数		救急搬送件数		家族・協力員出動件数																																																									
社協	消防	社協	消防	社協	消防																																																								
13	48	12	34	12	36																																																								
61		46		48																																																									
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳																																																											
		区分	補助金	受託金	自主財源  その他																																																								
	6,219,242	金額		6,219,242																																																									
		割合 (%)		100%																																																									
備考	※平成 28 年度で受託事業終了																																																												

事業名 1	沖縄市緊急通報体制等整備事業															
事業名 2	ゆんたくコール事業															
担当課	総務課															
事業の目的	在宅の一人暮らし高齢者へ対しての定期的な電話でのゆんたく（おしゃべり）を通して、日常的な安否の確認、生活状況の把握を行う。また、問題解決に向けて関係機関等への橋渡しを行う「ゆんたくボランティア」を募り、自宅で安心して生活するための見守り体制の確立を目指す。															
事業の内容	<p>(1) ゆんたくコールセンターの運営 ゆんたくボランティアによる、利用者に対する週1回の「ゆんたく（おしゃべり）コール」を行う。利用者と連絡が取れない場合は、各関係機関と連絡を取り、安否確認を行う。</p> <p>(2) ゆんたくボランティアへの定例情報交換会の開催（毎月1回）</p> <p>(3) ゆんたくボランティア研修会の実施</p>															
事業の効果	(1) 利用者（述べ数） 47名（男性17名、女性30名）															
	(2) コール回数 2,601回															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>安否確認</th> <th>体調の話題</th> <th>生活の話題</th> <th>相談その他</th> <th>不通</th> <th>留守</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>800</td> <td>210</td> <td>735</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>850</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ゆんたくボランティア登録数 13人  (4) 活動日数 248日  (5) ボランティアの定例情報交換会の開催 計12回  (6) ボランティア研修会の実施  ①期日：平成28年8月29日（月）  内容：傾聴について 講師：わたぼうし  参加者：8名  ①期日：平成29年2月21日（火）  内容：沖縄市生活支援体制整備事業について 高齢福祉課  参加者：7名</p>					安否確認	体調の話題	生活の話題	相談その他	不通	留守	800	210	735	3	3
安否確認	体調の話題	生活の話題	相談その他	不通	留守											
800	210	735	3	3	850											
事業の経費	決算総額 （円）	財源内訳														
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他										
	487,393	金額		487,393												
		割合（%）		100%												
備考	※平成28年度で受託事業終了															

事業名 1	沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営				
事業名 2	赤い羽根共同募金運動				
担当課	総務課				
事業の目的	沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。				
事業の内容	<p>(1) 赤い羽根共同募金運動の実施</p> <p>①戸別募金…自治会を通して募金の協力を求める。</p> <p>②職域募金…市内の企業や事業所の職員を対象に協力を求める。</p> <p>③法人・個人募金…民生委員を奉仕員とし、企業等へ訪問し協力を求める。</p> <p>④街頭募金…福祉施設・団体などに依頼し、街頭で呼びかける。</p> <p>⑤学童募金…市内の小・中学校へ依頼して呼びかける。</p> <p>⑥募金箱…募金箱設置協力店を募り、募金を呼びかける。</p> <p>⑦赤い羽根出発式…市役所前にて出発式のイベントを行う予定であったが、台風のため中止となる。</p>				
事業の効果	<p>赤い羽根共同募金目標額 15,605,000 円に対し 13,626,700 円の募金が集まり、87.3%の達成率となった。前年度と比較すると、募金総額は 446,076 円の増となり、募金種別では法人募金、街頭募金、学童募金、個人・募金箱その他の募金が増となった。</p> <p>増額となった要因は、1 企業と 1 個人から多額の募金があったことである。</p> <p>募金総額が増額になったため、次年度の当会への配分金が増額となった。</p>				
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	金額				
	割合 (%)				
備考	※実績の詳細については、別紙資料④を参照				

事業名 1	沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営				
事業名 2	歳末たすけあい運動				
担当課	総務課				
事業の目的	沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。				
事業の内容	<p>(1) 歳末たすけあい運動の実施</p> <p>①戸別募金…自治会を通して募金の協力を求める。</p> <p>②職域募金…市内の企業や事業所の職員を対象に協力を求める。</p> <p>③法人募金…民生委員を奉仕員とし、企業等へ訪問し協力を求める。</p>				
事業の効果	<p>歳末たすけあい募金目標額 3,600,000 円に対して 3,654,108 円の募金が集まり、達成率 101.5%となった。</p> <p>今年度も、目標額を達成することができた。前年度と比較すると、実際は 97,095 円減となった。</p>				
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	金額				
	割合 (%)				
備考	※実績の詳細については、別紙資料⑤を参照				

事業名 1	地域見守りネットワーク事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	地域で支援が必要な高齢者等の見守りを、地域住民、民間事業者、福祉専門機関等の沖縄市内の様々な主体が、役割分担と相互連携を行い、ネットワークを構築し展開することにより、誰もが安心して暮らし続けることのできる地域体制作りを推進することを目的とする。					
事業の内容	見守り活動実施者は、「新聞や郵便物がたまっている」「生活に困窮している様子がある」「来店者の様子が通常ではない」などの異変に気づいた場合は、その内容を社協等へ連絡・相談をする。連絡を受けた社協は、自治会や行政、関係する専門機関等と情報収集や対応調整を行い、適切な福祉サービスへつなげるなどの対応を行う。また、必要に応じて関係者による見守りネットワーク会議を開催し、より良い支援を行う体制作りを行うことを目的とする。					
事業の効果	(1) 協定締結事業所数 26 事業所 (新規 6 事業所) (2) 事業所等からの見守り連絡・対応件数 14 件 (3) 地域見守り活動連絡会の開催 (全 2 回) (4) 事業説明のための職員派遣 6 件 (5) 認知症行方不明者・徘徊者捜索模擬訓練実行委員会への参加 (6) 認知症行方不明者救済サポートラジオ番組への職員派遣 日時：毎週木曜日、午前 10 時～午前 11 時 場所：FM コザ (7) 沖縄市ジョギングパトロール隊 (通称ジョグパト隊) 事業への協力 ※ジョグパトとは、ジョギング、ウォーキング、犬の散歩などを行いながら専用のビブスを着用して、地域の見守り、防犯等のパトロールを行う活動。 (8) RUN 伴 2016 沖縄市コースへの実行委員会への参画 ※RUN 伴とは、認知症になっても安心して暮らしていける地域作りを目指して、タスキをつないで日本を縦断する市民参加型の啓発イベント。沖縄市コースは社会福祉センターを出発し、ゴールの沖縄国際カーニバルの会場まで、認知症の当事者が一般ランナーと走り、多くのボランティアの協力により実施した。 ・実行委員会・調整会議 4 回 ・開催日 平成 28 年 11 月 28 日 (9) 見守り活動者用バッジ・ステッカーの作成及び配布 (随時) (10) 見守り広報用チラシ・ポスターの配布 (随時)					
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	34,600	金額			34,600	
		割合 (%)			100%	
備考	※協定締結事業所一覧及び事業実績の詳細は、別紙資料⑥を参照					

事業名 1	こども未来応援事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	<p>沖縄市では、給食費や学用品代の補助を受ける制度の受給率が県内で最も高く、約 4 人に 1 人が受給している現状がある。それらの現状とこどもの貧困について広報・啓発し、地域で見守りが必要なこどもたちを支援する人材の養成や、市内の子どもを支援している団体のネットワークを構築すること目的とする。</p>					
事業の内容	<p>(1) 子どもの貧困についての研修会等の開催  (2) 子ども支援団体ネットワーク会議の開催  (3) 生活に困窮しているこども並びにその世帯への支援  (4) こどもへの支援を希望する企業・団体等との連絡調整とコーディネート</p>					
事業の効果	<p>(1) こども支援団体活動アンケートの実施  (2) 「こども支援活動」県外先進地視察研修  (3) こども支援団体パネル展の開催（全 2 回）  (4) 沖縄市こども支援団体情報交換会の開催（全 2 回）  (5) こども支援ボランティア養成講座開催（全 4 回）  (6) 支援企業等とこども支援団体間のコーディネート  (7) こども居場所作り団体との連絡調整会議  (8) こどもの居場所ミーティングパネリスト参加  (9) こども支援団体との連絡調整（随時）</p>					
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	123,917	金額			123,917	
		割合 (%)			100%	
備考	※事業実績の詳細については、別紙資料⑦を参照					

事業名 1	『子育て・親育ち』サポート事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	子育ての悩みや課題を共有し、親同士でつながりを深めながら、子育てについて学びあうことを通じて、自信と喜びを感じながら子育てができ、親として成長できるようサポートする事業。					
事業の内容	<p>(1)ペアレントトレーニング講座の開催  ペアレントトレーニングとは、「子どもの良いところを見つけて応援することをベースにした子育て」をお手伝いするためのプログラムです。気になる子どもの行動を理解し、適切な対応法を具体的に学び、実践していくことにより、「より良い親子関係づくり」と子どもの適応行動の増加を目指しています。</p> <p>(2)赤ちゃんフードバンク運動への協力  乳児用の粉ミルク、ベビーフード、紙おむつなどの提供を市民へ呼びかけ、必要な世帯へ届ける活動への協力を行う。</p>					
事業の効果	<p>(1)ペアレントトレーニング講座  【前期】  ・期間：平成28年6月15日～平成28年9月21日  ・講座：全8回　・参加者：51名  【後期】  ・期間：平成28年11月2日～平成29年2月8日  ・講座：全8回　・参加者：27名</p> <p>【フォローアップ講座】  ・日時：平成28年12月7日（水）  ・参加者：5名</p> <p>(2)赤ちゃんフードバンク運動  ・市民からの提供回数 7回  ・内容 紙おむつ、粉ミルク、ベビーフード、哺乳瓶、赤ちゃん用品等。</p>					
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	273,781	金額			273,781	
		割合 (%)			100%	
備考	※事業実績の詳細については、別紙資料⑧を参照					

事業名 1	沖縄市ふれあいのまちづくり事業					
事業名 2	沖縄市小地域ネットワーク事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	市民福祉活動を積極的に促進し、自治会を中心とした住民参加型の小地域ネットワーク事業を展開することにより住民主体の、誰もが安心して生活ができる「福祉のまちづくり」を進めることを目的とする。					
事業の内容	<p>自治会、民生委員児童委員、老人クラブ、婦人会、青年会、ボランティア等の地域住民を中心に、要援護者やその家族に対する小地域ネットワークを形成し、ニーズの把握に努め、そのニーズに応じた支援方法を検討し、必要な福祉サービス等へつなげる。</p> <p>各自治会の特性に応じた地域福祉活動を行うことにより、住民一人ひとりが住み慣れた地域で、安心して自立した生活を送れるよう支援する。</p>					
事業の効果	<p>(1) 事業指定自治会 37 自治会</p> <p>(2) 福祉連絡会への職員の参加及び資料配布 250 回</p> <p>(3) 地域からの相談支援件数 13 件 ※社協では主に、他の福祉機関・団体が支援できないケースなどについて相談を受け対応した。</p> <p>(4) ふれあいのまちづくり事業連絡学習会の開催 期 日：平成 28 年 7 月 22 日 参加者：38 名</p> <p>(5) ふれあいのまちづくり事業実践報告会の開催 期 日：平成 29 年 2 月 3 日 参加者：62 名</p> <p>(6) 第 5 次地域保健福祉計画ワークショップへの参画</p> <p>(7) 災害時要援護者避難支援事業「海邦町自治会モデル事業」への職員派遣・協力</p> <p>(8) まちづくりフォーラムへの職員パネリスト派遣 内 容：市民活動交流センターによる「まちづくり支援士養成講座」の修了生による活動発表会「福祉とまちづくり」への助言およびパネリスト参加 期 日：平成 29 年 2 月 4 日 会 場：中部地区老人福祉センター寿楽園 参加者：42 名</p> <p>(9) 地域の福祉活動に関する自治会等との連絡調整（随時）</p>					
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	2,561,973	金額	2,561,575		398	
		割合 (%)	100%			
備考	※事業実績の詳細については、別紙資料⑨を参照					

事業名 1	沖縄市ふれあいのまちづくり事業				
事業名 2	ひとり暮らし高齢者 SOS 対策モデル事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	ひとり暮らし高齢者の居宅時における体調急変等の緊急時に対応すべく、利用者からの SOS 発信を受け、見守りチームによる SOS 受信、支援体制及び連絡体制の強化を図る事を目的とする。さらに、本事業利用者と地域住民等との接点を増やすことで、閉じこもり防止や地域交流をすすめることを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 利用者に SOS 発信ブザーを配付し、居宅時における体調急変等の緊急時の活用を促す。〈担当民生委員または訪問員〉</p> <p>(2) 利用者からの SOS 発信に対して、状況確認を行い、緊急時には消防や警察への要請及び担当民生委員(訪問員)への連絡を行う。〈近隣協力者〉</p> <p>(3) 担当民生委員(訪問員)より利用者の緊急事態発生時の連絡を受け、社協や市高齢福祉課等への報告を行う。〈自治会〉</p>				
事業の効果	<p>実施自治会 15自治会</p> <p>(1) 照屋自治会 (平成 19 年度開始)</p> <p>(2) 中の町自治会 (平成 20 年度開始)</p> <p>(3) 登川自治会 (平成 20 年度開始)</p> <p>(4) 城前自治会 (平成 20 年度開始)</p> <p>(5) 泡瀬第三自治会 (平成 21 年度開始)</p> <p>(6) 久保田自治会 (平成 21 年度開始)</p> <p>(7) 安慶田自治会 (平成 22 年度開始)</p> <p>(8) 胡屋自治会 (平成 22 年度開始)</p> <p>(9) 宮里自治会 (平成 22 年度開始)</p> <p>(10) 知花自治会 (平成 25 年度開始)</p> <p>(11) 東自治会 (平成 25 年度開始)</p> <p>(12) 東桃原自治会 (平成 25 年度開始)</p> <p>(13) 室川自治会 (平成 27 年度開始)</p> <p>(14) 池原自治会 (平成 27 年度開始)</p> <p>(15) 山里自治会 (平成 27 年度開始)</p>				
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	金額				
	割合 (%)				
備考					

事業名 1	沖縄市ふれあいのまちづくり事業									
事業名 2	心配ごと相談所									
担当課	地域福祉推進課									
事業の目的	市民の日常生活上のあらゆる相談に応じ、適切な助言及び援助を行うとともに、相談を通じて見出された課題に対してニーズに即したサービスの提供や関係機関との連携による対応を目的とする。									
事業の内容	沖縄市社会福祉センター内に設置されている相談室に、専門相談員を配置し、生活上の悩みや心配ごとなどのあらゆる相談を受け、内容に応じて専門機関等に橋渡しする。また、専門相談として司法書士による無料法律相談やLGBT相談も実施した。									
事業の効果	(1)開設日数 ①通常相談 240日※相談員2名が担当。平日10:00~16:00開設。 ②専門相談 法律相談12日、女性専用相談36日、LGBT相談3日									
	(2)通常相談の利用状況									
	利用者			利用方法			利用区分			
	男性	女性	合計	来所	電話	その他	新規	継続	再来	
	39	198	237	38	197	2	123	105	9	
(3)通常相談の主な相談分野（重複あり）										
精神保健	人権法律	家族夫婦	心身障がい	生計	住宅	苦情	その他	合計		
96	46	17	13	9	6	7	43	237		
(4)通常相談の対応状況										
解決終了	継続相談	他機関へ引継ぎ・紹介	社協による援助	その他	合計					
137	8	30	36	26	237					
(5)専門相談の相談件数 ・法律相談 34件 ・女性専用相談 18件 ・LGBT相談										
(6)定例連絡会の実施 ・開催日：毎月第4金曜日										
(7)ケースに関する連絡調整 ・相談員、福祉サービス利用支援課、地域福祉推進課で随時実施										
(8)LGBT相談所開所式の開催 ・期 日 平成29年1月5日										
(9)LGBT当事者支援・広報啓発活動への協力										
事業の経費	決算総額(円)	財源内訳								
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他				
	1,260,425	金額	1,260,425							
	割合(%)	100%								
備考	※事業実績の詳細は、別紙資料⑨(10)を参照 ※LGBT関係事業は、平成29年度より「共生のまちづくり事業」にて実施。									

事業名 1	沖縄市ボランティアピア事業																					
事業名 2	ボランティアセンターの運営																					
担当課	地域福祉推進課																					
事業の目的	市民及びボランティア団体や個人・企業に対して、活動の支援を行うことを目的とする。																					
事業の内容	<p>(1) ボランティア団体・個人へ会議室（市民活動交流センター）や、機材、DVD、書籍等の貸し出しを行う。</p> <p>(2) ボランティアに関する相談受付を行い、市民のボランティア参加・企業のCSR（Corporate Social Responsibility = 企業の社会的責任）実現への支援をする。</p>																					
事業の効果	<p>(1) ボランティアや福祉団体への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉機材等の貸出：715 件</li> <li>・ボランティアサロン（市民活動支援センター）の貸出：429 件</li> </ul> <p>(2) ボランティアに関する相談支援・関係者との業務調整：923 件</p> <p>(3) ボランティア情報紙「ぼらなび」の作成及び配布：毎月 1 回発行</p> <p>(4) ホームページや Facebook を活用した情報提供：随時実施</p> <p>(5) ボランティア保険加入事務</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td rowspan="3">ボランティア活動保険</td> <td>個人</td> <td>27 件</td> </tr> <tr> <td>団体</td> <td>31 件</td> </tr> <tr> <td>災害</td> <td>27 件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">送迎サービス保険</td> <td>2 件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">福祉サービス総合補償</td> <td>9 件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ボランティア行事用保険</td> <td>121 件</td> </tr> </table> <p>(6) 県内外ボランティア関連研修への参加</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①平成 28 年度 災害時視聴覚障がい者支援ボランティアリーダー講座 平成 29 年 1 月 19 日～20 日 会場：大阪府</li> <li>②ボランティア学習・福祉教育セミナー2016 平成 29 年 2 月 7 日（火） 会場：沖縄県総合福祉センター</li> <li>③平成 28 年度 市町村社協ボランティアセンター機能強化研修 平成 29 年 2 月 8 日（水） 会場：沖縄県総合福祉センター</li> <li>④平成 28 年度 災害時要配慮者支援ボランティア養成講座 平成 29 年 2 月 23 日～24 日 会場：大阪府</li> <li>⑤ 中部地区社会福祉協議会連絡協議会 ボランティア部会への参加</li> </ol>						ボランティア活動保険	個人	27 件	団体	31 件	災害	27 件	送迎サービス保険		2 件	福祉サービス総合補償		9 件	ボランティア行事用保険		121 件
ボランティア活動保険	個人	27 件																				
	団体	31 件																				
	災害	27 件																				
送迎サービス保険		2 件																				
福祉サービス総合補償		9 件																				
ボランティア行事用保険		121 件																				
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳																				
	165,741	区分	補助金	受託金	自主財源	その他																
		金額	165,741																			
	割合 (%)	100%																				
備考																						

事業名 1	沖縄市ボランティアピア事業				
事業名 2	登録斡旋事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	ボランティア活動を希望するものと、ボランティアによる支援を必要とするものを、マッチングさせ、人と人が支え合うまちづくりに貢献することを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) ボランティア活動を希望する団体・個人へ、活動に関するの情報提供を行い、ボランティアとして登録し、ニーズに合わせたボランティア活動をコーディネートする。</p> <p>(2) ボランティアの支援を必要とする団体・個人に対しても同様に、ニーズに合ったボランティアの派遣を行う。</p> <p>(3) 市内小中学校と連携し、発達障がい児サポーター（スクールボランティア）の派遣を行う。</p> <p>(4) その他、市民の福祉的ニーズに応じた活動への支援を行なう。</p>				
事業の効果	<p>(1) 団体登録実績数 78 団体</p> <p>(2) 個人登録実績数 103 名</p> <p>(3) 個人ボランティア派遣実績 依頼数：65 件 派遣数：160 人</p> <p>(4) 団体ボランティア派遣実績 依頼数：77 件 派遣数：61 団体（539 人）</p> <p>(5) スクールボランティア派遣実績 市内小中学校派遣：13 校 配置：31 名</p> <p>(6) 福祉まつりボランティア派遣 1 日目：72 名 2 日目：75 名</p> <p>(7) ひとり一品運動（フードバンク活動）の活動支援 ひとり一品運動チラシの作成及び配布 78,500 枚 「お中元」、「お歳暮・お年賀」 実績 977.36kg</p> <p>(8) 女性専用カウンセリング相談窓口の開設 カウンセリンググループ「わたぼうし」の活動支援 相談所開所数：36 回</p> <p>(9) (株) おそつじ本舗による社会貢献活動 ・活動実績数：16 件</p> <p>(10) 年末助け合いお掃除ボランティア活動 活動実施件数：12 件、派遣者数：59 名</p> <p>(11) 「電気の安全点検ボランティア活動」の実施協力 ・平成 28 年 8 月 8 日 ・実施件数 15 世帯 ・中部電気工事協同組合、中部電気設備保守センター、中部電気協会青年部による市内独居高齢者宅での電気器具の補修や点検ボランティア活動のコーディネートを行った。</p> <p>(12) 24 時間テレビチャリティ募金活動の実施協力 平成 28 年 8 月 28 日 場所：マックスバリュ泡瀬店・高原店 ボランティア人数 10 名</p>				
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	432,421	金額	432,421		
		割合 (%)	100%		
備考					

事業名 1	沖縄市ボランティア事業					
事業名 2	福祉教育推進事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	市内の各種団体・事業所等で、福祉体験学習等を用いた福祉教育を推進することにより福祉に関心を持つ人材を育成し、福祉のまちづくりを推進することを目的とする。					
事業の内容	福祉学習に必要な、講師の派遣、職員の派遣、車いす等の機材の貸し出し、資料の提供等を行う。また、学校等のニーズに合わせた活動プログラムの作成も行う。					
事業の効果	<p>(1) 福祉体験学習実施協力回数 29回 延べ参加者数：1,620名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉講話 福祉やボランティアに関する講話 4回</li> <li>・視覚障がいに関する講話（盲導犬）4回</li> <li>・聴覚障がいに関する講話（手話体験）6回</li> <li>・「ユニバーサルデザイン」について 1回</li> <li>・車いす体験学習 4回</li> <li>・アイマスク体験学習 1回</li> <li>・高齢者疑似体験学習 7回</li> <li>・点字体験学習 1回</li> </ul> <p>(2) 地域、福祉団体、事業所における福祉体験学習 6回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄市「こども市場」での高齢者疑似体験学習の実施</li> <li>・沖縄市東部まつり「東部防災フェア」での高齢者疑似体験・車いす体験学習の実施</li> <li>・マンブリー福祉機器展での高齢者疑似体験学習の実施(2回)</li> <li>・沖縄市子ども会育成連絡協議会「カラハイワークショップ」での高齢者疑似体験学習の実施</li> <li>・海邦町自治会避難誘導訓練での車いす操作の指導</li> <li>・胡屋自治会防災訓練での車いす操作の指導</li> </ul> <p>(3) 福祉教育に関する相談支援件数 55件</p> <p>(4) 県内研修への参加 『ボランティア学習・福祉教育セミナー2016』 平成29年2月7日（火）午後1時～午後4時50分 会場：沖縄県総合福祉センター西棟4階 第5・6・7会議室</p>					
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
	53,023	区分	補助金	受託金	自主財源	その他
		金額	53,023			
		割合 (%)	100%			
備考						

事業名 1	沖縄市ボランティアピア事業					
事業名 2	ボランティア人材養成研修事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	市民が必要としているボランティア養成講座等を実施し、地域のさまざまな福祉的ニーズに応えられるようなボランティアを育成することを目的とする。					
事業の内容	<p>(1) 高校生の福祉体験学習「スマートライアルツアー」の開催</p> <p>(2) 発達障がいについての理解を深め、沖縄市内の学校で発達障がいなどの児童・生徒の学校生活を支援するボランティア（サポーター）を養成する「発達障がい児サポーター養成講座」の開催</p> <p>(3) その他、市民の福祉的ニーズに応じた講座の開催。</p>					
事業の効果	<p>(1) スマートライアルツアーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日：平成 28 年 7 月 28 日・29 日</li> <li>・会場：泡瀬第三公民館、愛音楽ハウス、社会福祉センター他</li> <li>・参加者：市内各高校生徒 7 名、当事者 2 名</li> </ul> <p>(2) 発達障がい児サポーター養成講座の実施</p> <p>&lt;特別講座&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年 12 月 21 日      ・受講者：43 名</li> <li>・講師：森川敦子氏（琉球リハビリテーション学院）</li> </ul> <p>&lt;通常講座&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日：平成 29 年 1 月 11 日～平成 29 年 2 月 8 日（全 5 回）</li> <li>・会場：沖縄市福祉文化プラザ</li> <li>・修了者数：25 名      延べ受講者数：178 名</li> </ul> <p>(3) 福祉まつりボランティア説明会の実施 平成 28 年 10 月 8 日</p> <p>(4) こども支援団体ボランティア養成講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日：平成 29 年 1 月 18 日～平成 29 年 2 月 8 日（全 4 回）</li> <li>・延べ参加者：61 名</li> </ul> <p>(5) 地域福祉関連講座の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日：平成 28 年 4 月 27 日～平成 29 年 1 月 25 日（全 6 回）</li> <li>・延べ参加者：199 名</li> </ul> <p>(6) メイクアップボランティア養成講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日：平成 29 年 1 月 28 日（土）、2 月 4 日（全 2 回）</li> <li>・延べ参加者：40 名</li> </ul>					
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	370,172	金額	364,815		5,357	
		割合 (%)	98.5%		1.5%	
備考	※事業実績の詳細については、別紙資料⑩を参照					

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業				
事業名 2	手話奉仕員養成事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	聴覚障がい者等の社会参加の促進と自立を図るため、身体障がい者福祉の概要や手話通訳の役割や責務等について理解ができ、手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術及び基本技術を習得した手話通訳奉仕員を養成することを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 身体障がい者の福祉に理解と熱意を有する者に対し、厚生労働省の示す「手話奉仕員養成カリキュラム」に準じ、聴覚障がい者のコミュニケーション手段である手話の指導を行う。</p> <p>(2) 手話の指導については、指文字、手話単語、文法、障がい者福祉制度、手話・聴覚障がい者運動の歴史について、実技及び講義形式で行う。また、適宜、通訳現場の見学や聴覚障がい者のとの交流の機会を設ける。</p>				
事業の効果	<p>(1) 講座の実施  入門課程：平成 28 年 6 月 7 日開講～平成 29 年 1 月 24 日  全 30 回（60 時間）受講者 26 名／修了者 17 名  基礎 1 課程：平成 28 年 4 月 14 日開講～平成 29 年 1 月 26 日  全 35 回（70 時間）受講者 8 名／修了者 6 名  基礎 2 課程：平成 28 年 4 月 13 日開講～平成 29 年 2 月 1 日  全 36 回（72 時間）受講者 10 名／修了者 8 名</p> <p>奉仕員登録認定試験合格者数：6 名</p> <p>(2) 手話奉仕員養成講座運営委員会の実施  定例：8 回、臨時開催：15 回</p> <p>(3) 手話奉仕員登録者の活動の支援  書籍・DVD 等の貸し出し 337 回</p>				
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	5,283,170	金額		5,283,170	
		割合 (%)		100%	
備考					

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業					
事業名 2	要約筆記者養成事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	要約筆記者を養成し、聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者及び障がい児の福祉の増進を図る。					
事業の内容	聴覚障がい者、とりわけ中途失聴者・難聴者の生活および関連する福祉制度や権利擁護、対人援助についての講義・実技指導を通し、難聴者の多様なニーズに対応できる要約筆記者を養成する。					
事業の効果	<p>(1) 講座の実施 期日：平成 28 年 6 月 3 日～平成 29 年 1 月 27 日 全 38 回（84 時間） 受講者数：パソコンコース 5 名 手書きコース 11 名 修了者数：パソコンコース 2 名 手書きコース 7 名</p> <p>(2) 試験対策講座の実施 期日：①平成 28 年 12 月 4 日（4 時間）</p> <p>(3) 沖縄市要約筆記者・奉仕員派遣事業への登録者数： パソコンコース 0 名 手書きコース 4 名</p> <p>(4) 現任研修の実施 全 6 回（12 時間）延べ参加人数 44 名</p>					
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	3,169,023	金額		3,169,023		
		割合 (%)		100%		
備考						

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業					
事業名 2	要約筆記者・奉仕員派遣事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	聴覚障がい者、言語機能、音声機能、その他障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者及び障がい児のために要約筆記者等の派遣を行いその意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。					
事業の内容	沖縄市要約筆記者・奉仕員派遣事業実施要綱、及び沖縄市要約筆記者・奉仕員派遣事業実施要領に基づき、適切な意思伝達の仲介者が得られない聴覚障がい者等に対し、要約筆記者・奉仕員を派遣し、適切な情報保障を行う。					
事業の効果	(1) 要約筆記者・奉仕員の登録 派遣登録数：65人 (要約筆記者10名、奉仕員55名) (2) 要約筆記者・奉仕員の派遣 依頼件数：46件 延べ派遣件数：43件 (ノートテイク：15件 パソコンテイク：2件 手書きOHC：8件 パソコン全体投影：18件) 延べ派遣人数：135人					
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	1,162,653	金額		1,162,653		
		割合 (%)		100%		
備考						

事業名 1	法外援護事業					
事業名 2						
担当課	福祉サービス利用支援課					
事業の目的	現行の法律や制度での対応が難しく、なおかつ緊急に援助が必要な困窮世帯に対し食費等の生活費等を支給することにより、世帯の生活維持を図る。					
事業の内容	10万円を限度として、当該申請者世帯に必要と認める食費やその他生活維持に必要と認められる経費を支給。					
	(1) 申請件数及び支援金額					
		援助申請件数	支給件数/現物給	立替件数	食料支援件数	
	件数	54	19	40	95	
	金額/重量	1,804,100 円	508,923 円	1,295,177 円	431 kg	
	(2) 申請理由					
理由	当座の生活費等	光熱水費等	食糧支援	その他※	合計	
件数	30	18	100	5	153	
※その他内訳（諸手当までの間の生活費 2 件、交通費 1 件、予備校代 1 件、医療費 1 件）						
(3) りゅうちゃん子どもの希望募金（法外援護の実績に含む）						
	現物給付	当座の生活費	その他	計		
件数	5	1	1	7		
金額	12,655 円	92,395 円	44,950 円	150,000 円		
事業の効果	<p>(1) 現行制度では支援が困難な生活困窮世帯に対して援護金を支給することで、世帯の窮状を救うことができ自立と生活の安定化を図ることができた。</p> <p>(2) 事業を通して、保護課やパーソナルサポートセンター、高齢者支援センター等の関係機関との連携協力が図られた。</p> <p>(3) 平成 28 年度はりゅうちゃん子どもの希望募金を活用した現物給付（粉ミルク、肌着、食料品等）を行うことができ、これまで以上のひとり親世帯やその他の困窮世帯への支援が可能になった。</p>					
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	508,923	金額			508,923	
		割合 (%)			100%	
備考						

事業名 1	高齢者居住サポートモデル事業					
事業名 2						
担当課	福祉サービス利用支援課					
事業の目的	賃貸住宅への入居に困窮している高齢者に対して、入居支援及び居住継続支援等を行い、賃貸住宅への入居の機会の確保及び入居後の安定した居住の継続を図り、地域での安定した生活の推進及び福祉の増進に寄与する。					
事業の内容	<p>(1) 入居支援契約 5件  (2) 居住継続支援 5件  ①24 時間電話相談支援  ②その他居住を継続するうえで発生する問題等に対する支援  (4) 入居保証</p> <p>受託事業者が賃貸借契約上の賃借人が負うべき金銭責務を対象者と受託事業者が締結する賃貸借契約の規定のとおり保証する。</p>					
事業の効果	<p>平成 28 年度は相談件数が 9 件（新規 6 件、前年度より継続 3 件）で、5 件が入居契約に至った。その結果、高齢者が安心して地域生活を継続できる住環境に移ることができた。</p> <p>相談件数のうち、キャンセルが 1 件(入院のため)、継続物件検索中が 3 件となっている。</p>					
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
	100,000	区分	補助金	受託金	自主財源	その他
		金額			100,000	
	割合 (%)			100%		
備考						

事業名 1	生活福祉資金貸付事業					
事業名 2						
担当課	福祉サービス利用支援課					
事業の目的	低所得者世帯などに対し、民生委員と連携をとりながら低利または無利子での生活福祉資金の貸付を行うことで、世帯の経済的自立を図る<根拠：沖縄県社会福祉協議会との受託契約>					
事業の内容	(1) 生活福祉資金 (2) 緊急小口資金 (3) 不動産担保型生活支援資金 (4) 要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金					
事業の効果	(1) 相談・貸付件数及び貸付実績					
		相談件数	貸付件数	貸付決定額	内容	
	緊急小口資金	642	38	2,854,000	一時的困窮世帯への貸付	
	福祉費	1106	15	7,040,000		
	教育支援資金	300	15	10,883,000	大学等への進学費用貸付	
	総合支援資金	126	4	502,000	失業者等への貸付	
	要保護世帯不動産担保型生活福祉資金	86	1	5,393,298		
	臨時特例つなぎ資金	60	5	214,000		
	福祉資金（生活復興支援資金）	0	0	0		
	その他	680				
	計	3,000	78	26,886,298		
	(2) 生活福祉資金事務局審査会 32回（承認件数 32件） 参加者：事務局長、課長、担当職員					
	(3) 償還相談 ①呼出し(電話)相談会の開催 平成 28 年 6 月 1 日～6 月末日 対象件数：349 件 来所件数：21 件 ②戸別訪問指導 平成 28 年 7 月 5 日～7 日 沖縄県社会福祉協議会と協働にて実施 対象世帯：428 件 ③随時の償還相談：383 件					
	(4) 沖縄市パーソナルサポートセンター（生活困窮者自立支援事業）との連携・協力 ①支援調整会議への参加 12 回 ②何でも相談会への協力 3 回 ※沖縄市パーソナルサポートセンターとの連携協力が密になったため相談件数が前年度の 2.3 倍、貸付件数も約 1.5 倍となった。					
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	4,832,873	金額		4,828,614	4,259	
	割合 (%)		100%			
備考						

事業名 1	日常生活自立支援事業					
事業名 2	中部地域福祉権利擁護センターくくるの設置・運営					
担当課	福祉サービス利用支援課					
事業の目的	<p>(1) 5市町村（沖縄市・うるま市・嘉手納町・読谷村・北谷町）を管轄する中部地域福祉権利擁護センターくくるの設置・運営。</p> <p>(2) 認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用に関する援助等を行うことにより、地域において自立した生活が送れるよう支援することを目的とする。</p>					
事業の内容	<p>認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方に対して</p> <p>(1) 福祉サービスの利用に関する援助 福祉サービスについての説明、利用・終了手続き、苦情解決制度の利用等を援助する。</p> <p>(2) 日常的金銭管理に関する援助 家賃、公共料金、税金、医療費等の支払い、年金・手当などの受取り、預貯金の出し入れなどを援助する。</p> <p>(3) 書類等の預かりに関するサービス 通帳、印鑑、権利証等の預かりサービスを行う。</p>					
事業の効果	<p>契約者数 33 件、終了件数 18 件、実利用者数 107 件と目標 105 件（専門員 1 名の担当利用者数 35 名×専門員 3 名）に達した。ただし、利用希望者 27 件と本事業に対するニーズは増加している。</p> <p>そのため、委託先の沖縄県社会福祉協議会より、平成 29 年度に専門員 1 名増員の予定があり、判断能力の低下した方々への福祉サービス利用援助や金銭管理サービスを提供することができ、権利擁護の推進を図っていくことができる。</p> <p>(1) 生活支援員・法人後見サポーター合同研修会 1 回 (2) 生活支援員連絡会 (沖縄市・読谷村・嘉手納町・北谷町) 各 1 回</p>					
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	14,165,170	金額		12,656,000	309,600	1,199,570
		割合 (%)		89%	2%	9%
備考	※事業実績の詳細については、別紙資料⑪を参照					

事業名 1	沖縄市法人後見受任事業					
事業名 2						
担当課	福祉サービス利用支援課					
事業の目的	本会が法人組織として、判断能力が不十分な認知高齢者や障がい者等の後見人等を受任するとともに、市民の権利擁護意識を高めるために必要な広報・啓発活動を行い、「社会的包摂」推進に寄与する。					
事業の内容	(1) 継続受任件数 25 件 (後見 23 件、保佐 2 件) ①新規受任件数 2 件 (高齢者 1 件、精神障害 1 件) ②終了件数 5 件 (2) 後見活動状況					
	業務内容		件数	業務内容		件数
	本人の状況確認/面談		486	福祉サービス利用更新等		171
	入院・退院等に関する事		236	住居に関する事		127
	生活費等の受渡し		220	土地・不動産に関する事		28
	本人・関係者等の報告事項		202	福祉サービス利用契約等		26
	連絡調整		171	業務終了歩(死後)の事務		25
	家裁への業務報告・手続き		127	年金・手当・保険等に関する事		20
	福祉サービスに関する支払		111	その他		221
	その他支払い		90	計		2,261
事業の効果	(3) 夜間・休日対応 22 件 (夜間 11 件、休日 11 件)					
	(4) 成年後見関連事業等のあり方委員会の運営 ①委員の委嘱/8 人 (社会福祉士、精神保健福祉士、弁護士、司法書士、税理士、高齢福祉課、障がい福祉課、基幹相談支援センター) ②委員会の開催/4 回					
	(5) 専門員の育成 県内外への研修会等への派遣 17 回					
	(6) 各種会議への派遣 2 回					
	(7) 成年後見制度の広報活動 講師派遣 1 回 成年後見セミナーへのコーディネーター派遣					
	(1) 適切な金銭管理及び身上監護を行うことにより認知高齢者や障がいのある被後見人等の権利擁護を図ることができた。					
	(2) 困難性の高い事案については、法人内の複数職員や他専門職等との連携協力により適切な支援ができた。					
(3) 日常生活自立支援事業から成年後見制度への支援移行が円滑に行えた。						
(4) 法人後見サポーターの活用や市民後見人等の養成に関わることにより、市民参加の権利擁護支援体制の構築を図った。						
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	8,015,838	金額		7,943,119		72,719
	割合 (%)		99.1%		0.9%	
備考	※受任状況等については、別紙資料⑫を参照					

事業名 1	沖縄市市民後見推進事業					
事業名 2						
担当課	福祉サービス利用支援課					
事業の目的	誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせる地域づくりをめざすため、認知症、知的障がい者、精神障がい者等により判断能力が不十分な人が成年後見制度を適切に利用できるしくみづくりを進めるとともに、地域福祉の観点から、市民が後見業務に新たな担い手として適切に活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図る。					
事業の内容	<p>(1) 法人後見サポーター及び日常生活支援員の派遣  ①登録者数 28 名 うち活動者 22 名  ②新規マッチング 法人後見サポーター12 件 生活支援員 8 件  ③派遣回数 法人後見サポーター312 回、生活支援員 222 回</p> <p>(2) 市民後見人養成のための研修の実施  ①法人後見サポーターフォローアップ講座の開催  期間：平成 28 年 7 月 28 日～平成 29 年 3 月 23 日間 計 8 回</p> <p>(3) 市民後見推進事業運営委員会の開催 ①委員 6 名 ②委員会 2 回開催</p> <p>(4) 広報啓発 成年後見制度に関する資料やパンフレットを市民や支援者に配布し、広報・普及活動を実施（随時）</p> <p>(5) その他市民後見人の活動の推進に関する事業  ①法人後見サポーターへの指導・助言 ②受入施設等との連絡調整活動</p> <p>(6) 専門員の育成  県内外研修への派遣 2 回（法人後見九州セミナー/市民後見人・成年後見制度啓発シンポジウム）</p> <p>(7) 各種会議への派遣 2 回（家事関係機関との連絡協議会、権利擁護に関する意見交換会）</p> <p>(8) 市民後見人誕生に向けて家庭裁判所との調整（3 回）</p>					
事業の効果	<p>(1) 市民後見養成のための研修の実施  法人後見サポーターには支援活動と併せてフォローアップ講座を開催。現場経験を積みながら効果的に知識や援助技術を学ぶ機会を提供した。</p> <p>(2) 市民後見人活動を安定的に実施するための組織体制の構築  市民後見人の誕生に向けて、家庭裁判所との情報交換や運営委員会での協議を行った。市民後見人の人材育成から受任調整、活動支援までを実施することができ成年後見支援センター（仮称）の構想を描き、その実現に向けて必要な組織体制の構築について協議を進めることができた。</p> <p>(3) 法人後見サポーター等が適正な活動ができるための支援  法人後見サポーターが被後見人の支援についてより適正かつ効果的に役割を担うことができるよう、専門員指導の下、日頃の支援を通じて援助技術を学ぶ機会を提供し、市民感覚を大切にされた被後見人に寄り添った関わりを行うような支援に努めた。</p>					
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	3,787,261	金額		3,787,261		
		割合 (%)		100%		
備考						

事業名 1	高齢者金銭管理等相談事業					
事業名 2						
担当課	福祉サービス利用支援課					
事業の目的	判断能力が低下したため金銭管理の支援が必要な高齢者等について、相談支援を行い、必要に応じて成年後見制度、日常生活自立支援事業等に繋げ、高齢者の財産や権利を擁護することにより、地域において安心して生活がおくれるように支援する。					
事業の内容	<p>(1) 金銭管理に関する相談業務 相談総数 1,186 件 / (97 件) ( 件) は実数 &lt;内訳&gt; ①成年後見制度に関すること(親族申立や親族後見人の支援) 172 件 (28 件) ②日常生活自立支援事業に関すること…479 件 (29 件) ③その他金銭管理等に関すること…535 件 (40 件)</p> <p>(2) 成年後見セミナーを開催 ①期 日:平成 28 年 11 月 30 日 ②参加者:160 名 ③会 場:沖縄市市民小劇場あしびなあ ④講演会:「成年後見制度」について 講師:竹藤登氏 ⑤公開質問会(トークセッション)</p> <p>(3) 広報啓発活動 自治会/金融機関/ラジオ等 34 回(対象者/897 人)</p> <p>(4) 個別支援会議開催…毎月 1 回(計 11 回開催)</p>					
事業の効果	<p>(1) 金銭管理に関する相談業務を通し、高齢者の権利擁護や消費被害等の防止に努めた。</p> <p>(2) 相談窓口として機能させるため、市民や関係者等へ当該事業の周知活動を行った。28 年度は FM コザ/新聞への掲載等のマスメディアの活用を図った。</p> <p>(3) 成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用に繋がるまでの間や緊急を要するケースに対しては、事業の専門員が金銭管理支援を応急的に行うことにより、制度や契約締結までの高齢者の在宅生活を支えた。</p> <p>(5) 自治会や金融機関等へ出向き、事業説明を行うとともに成年後見制度や日常生活自立支援事業の広報活動を行うことで、高齢者の権利擁護事業への理解者を増やした。</p> <p>(6) 成年後見セミナーを開催し、成年後見制度や権利擁護の広報啓発を図った。平成 28 年度は公開質問会にしたことで、成年後見制度に関し市民が日頃疑問を抱いている点について回答することができ、制度に関する普及啓発に尽力できた。</p>					
事業の経費	決算総額 (円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	3,768,736	金額		3,768,736		
		割合 (%)		100%		
備考	※相談の内容等については、別紙資料⑬を参照					